

2018年5月10日
九州旅客鉄道株式会社

- ・ 鉄道旅客運輸収入の増などにより、**連結営業収益は増収、連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益**となりました。
(営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益すべて過去最高)
- ・ 2018年度の**連結通期業績予想は、営業収益は増収、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益**の見込みです。
- ・ **当期末の配当金は**、直近の配当予想から**5円増額し、1株当たり44円**の予定です。
次期の年間配当金は、1株当たり83円(中間配当金41.5円、期末配当金41.5円)の予定です。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記 事
	2016年度	2017年度	増 減	前年度比	
営 業 収 益	3,829	4,133	304	108.0%	8期連続の増収(過去最高)
営 業 費 用	3,241	3,494	252	107.8%	
営 業 利 益	587	639	52	108.9%	5期連続の増益(過去最高)
営 業 外 損 益	18	30	12	169.1%	
経 常 利 益	605	670	64	110.7%	5期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	△ 49	△ 22	27	-	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	447	504	56	112.6%	2期連続の増益(過去最高)
E B I T D A (注)	732	818	85	111.7%	5期連続の増加(過去最高)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 営業収益 4,133 億円 (対前年度比 + 304 億円 / 108.0 %)

- ・ 鉄道旅客運輸収入の増やキャタピラー九州の連結子会社化などにより増収。

② 営業費用 3,494 億円 (対前年度比 + 252 億円 / 107.8 %)

③ 営業利益 639 億円 (対前年度比 + 52 億円 / 108.9 %)

④ 営業外損益 30 億円 (対前年度比 + 12 億円 / 169.1 %)

⑤ 経常利益 670 億円 (対前年度比 + 64 億円 / 110.7 %)

⑥ 特別損益 △ 22 億円 (対前年度比 + 27 億円 / -)

- ・ 「平成29年7月九州北部豪雨」や「台風18号」の災害による損失を計上したものの、「平成28年熊本地震」に係る損失の減などにより改善。

⑦ 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 504 億円 (対前年度比 + 56 億円 / 112.6 %)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

		期 末 決 算			
		2016年度	2017年度	増 減	前年度比
運輸 サービス	営業収益	1,764	1,837	73	104.2%
	営業利益	257	292	34	113.6%
	E B I T D A	285	343	58	120.5%
建設	営業収益	793	880	86	110.9%
	営業利益	59	62	3	105.4%
	E B I T D A	67	70	2	104.4%
駅ビル 不動産	営業収益	674	694	19	102.9%
	営業利益	226	232	5	102.4%
	E B I T D A	311	320	8	102.9%
流通 外食	営業収益	1,004	1,031	27	102.7%
	営業利益	34	36	1	105.0%
	E B I T D A	51	53	1	102.8%
その他	営業収益	609	674	64	110.6%
	営業利益	25	24	△1	94.8%
	E B I T D A	33	39	6	118.3%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

② 建設 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、マンション建設工事や新幹線関連工事の増などにより増収・増益。

③ 駅ビル・不動産 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、不動産賃貸収入の増などにより増収・増益。

④ 流通・外食 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、ドラッグストアやコンビニエンスストアの収入増などにより増収・増益。

⑤ その他 増収・減益

- ・ 営業収益は、キャタピラー九州の連結子会社化などにより増収。営業利益は、ホテル等の開業に伴う費用の増などにより減益。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	2016年度 期末	2017年度 期末	増 減	増減事由
流動資産	1,986	2,067	81	仕掛品の増
固定資産	4,780	5,428	647	有形固定資産の増
資産計	6,766	7,495	729	
流動負債	1,349	1,647	297	未払金や未払法人税等の増
固定負債	1,932	2,016	83	災害損失引当金の増
負債計	3,282	3,663	381	
純資産	3,484	3,832	347	当期純利益による増、配当金の支払による減

4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	期末決算			増減事由
	2016年度	2017年度	増減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	285	876	591	売上債権の回収による増
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 183	△ 683	△ 500	前年度に金銭の信託を売却
フリーキャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	102	193	90	
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	△ 6	△ 91	△ 85	配当金の支払
増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	95	101	5	
期首残高	446	542	95	
期末残高	542	643	101	

5. 2018年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2017年度 実績 A	2018年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	4,133	4,397	263	106.4%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,511	1,515	3	100.2%
営業利益	639	607	△ 32	94.9%
経常利益	670	626	△ 44	93.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	504	475	△ 29	94.2%
E B I T D A	818	820	1	100.2%

※ 鉄道旅客運輸収入における「平成29年7月九州北部豪雨」や「台風18号」の災害の反動のほか、キャタピラー九州の連結子会社化などにより増収。また、鉄道事業における減価償却費の増や、建設セグメントの利益率の低下などにより減益。

6. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2017年度 実績 A	2018年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸 サービス	営業収益	1,837	1,869	31	101.7%
	営業利益	292	275	△ 17	94.1%
	E B I T D A	343	344	0	100.0%
建設	営業収益	880	886	5	100.7%
	営業利益	62	51	△ 11	81.3%
	E B I T D A	70	59	△ 11	83.4%
駅ビル 不動産	営業収益	694	706	11	101.7%
	営業利益	232	226	△ 6	97.4%
	E B I T D A	320	321	0	100.2%
流通 外食	営業収益	1,031	1,054	22	102.2%
	営業利益	36	36	△ 0	98.6%
	E B I T D A	53	53	△ 0	99.3%
その他	営業収益	674	872	197	129.3%
	営業利益	24	27	2	112.0%
	E B I T D A	39	51	11	128.8%

7. 連結設備投資計画

(単位:億円)

	2017年度 実績 A	2018年度 計画 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
設備投資総額	687	1,009	321	146.8%
(うち鉄道事業における安全投資)	178	264	85	147.5%
(うち成長投資)	390	588	197	150.5%

8. 株主還元状況

当期末の配当金は、直近の配当予想から5円増額し、1株当たり44円の予定です。
次期の年間配当金は、1株当たり83円(中間配当金41.5円、期末配当金41.5円)の予定です。

9. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記 事
	2016年度	2017年度	増 減	前年度比	
営 業 収 益	2,122	2,197	75	103.5%	8期連続の増収(過去最高)
鉄道旅客運輸収入	1,464	1,511	46	103.2%	2期ぶりの増収(過去最高)
その 他 収 入	657	685	28	104.3%	
営 業 費 用	1,687	1,729	42	102.5%	
人 件 費	531	513	△ 17	96.7%	
物 件 費	1,025	1,043	17	101.8%	
租 税 公 課	60	75	15	125.9%	
減 価 償 却 費	70	96	26	137.3%	
営 業 利 益	434	467	32	107.5%	5期連続の増益(過去最高)
営 業 外 損 益	40	55	14	136.7%	
経 常 利 益	475	522	47	110.0%	5期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	△ 42	△ 23	19	-	
当 期 純 利 益	376	416	40	110.7%	2期連続の増益(過去最高)

【再掲】

(単位:億円)

		期末決算				増減事由
		2016年度	2017年度	増 減	前年度比	
鉄道事業	営業収益	1,649	1,713	63	103.8%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	1,398	1,430	31	102.3%	減価償却費の増
	営業利益	250	282	31	112.5%	
関連事業	営業収益	472	484	11	102.5%	不動産賃貸収入の増
	営業費用	288	299	10	103.7%	減価償却費の増
	営業利益	184	185	1	100.6%	

(2) 2018年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2017年度 実績 A	2018年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営 業 収 益	2,197	2,228	30	101.4%
鉄道旅客運輸収入	1,511	1,515	3	100.2%
その 他 収 入	685	713	27	104.0%
営 業 費 用	1,729	1,780	50	102.9%
人 件 費	513	498	△ 15	96.9%
物 件 費	1,043	1,080	36	103.5%
租 税 公 課	75	82	6	108.1%
減 価 償 却 費	96	120	23	123.8%
営 業 利 益	467	448	△ 19	95.8%
経 常 利 益	522	503	△ 19	96.2%
当 期 純 利 益	416	417	0	100.1%

※ 鉄道旅客運輸収入における「平成29年7月九州北部豪雨」や「台風18号」の災害の反動などにより増収。
また、鉄道事業における減価償却費の増などがあるものの災害に係る特別損失の減などにより増益。

【再掲】

(単位:億円)

		2017年度 実績 A	2018年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道事業	営業収益	1,713	1,740	26	101.6%
	営業費用	1,430	1,475	44	103.1%
	営業利益	282	265	△ 17	93.9%
関連事業	営業収益	484	488	3	100.8%
	営業費用	299	305	5	102.0%
	営業利益	185	183	△ 2	98.8%

(3) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

(単位：百万円、百万人キ口)

			期 末 決 算			
			2016年度	2017年度	増 減	前年同期比
新幹線	定 期	収 入	2,683	2,674	△ 8	99.7%
		人キ口	196	195	△ 1	99.4%
	定期外	収 入	47,437	51,480	4,042	108.5%
		人キ口	1,655	1,809	153	109.3%
	計	収 入	50,121	54,154	4,033	108.0%
		人キ口	1,852	2,004	152	108.2%
在来線	定 期	収 入	29,484	29,665	180	100.6%
		人キ口	4,018	4,011	△ 6	99.8%
	定期外	収 入	66,883	67,339	455	100.7%
		人キ口	3,320	3,319	△ 0	99.9%
	計	収 入	96,368	97,005	636	100.7%
		人キ口	7,339	7,331	△ 7	99.9%
新在計	定 期	収 入	32,168	32,339	171	100.5%
		人キ口	4,214	4,207	△ 7	99.8%
	定期外	収 入	114,321	118,820	4,498	103.9%
		人キ口	4,976	5,129	152	103.1%
	計	収 入	146,490	151,159	4,669	103.2%
		人キ口	9,191	9,336	145	101.6%

(単位：千人)

輸送人員 (全 社)	定 期	213,498	215,928	2,429	101.1%
	定期外	118,005	121,248	3,242	102.7%
	計	331,504	337,176	5,672	101.7%
輸送人員 (新幹線再掲)	定 期	2,565	2,558	△ 6	99.8%
	定期外	10,594	11,447	852	108.0%
	計	13,159	14,006	846	106.4%

(4) 駅別取扱収入上位20駅

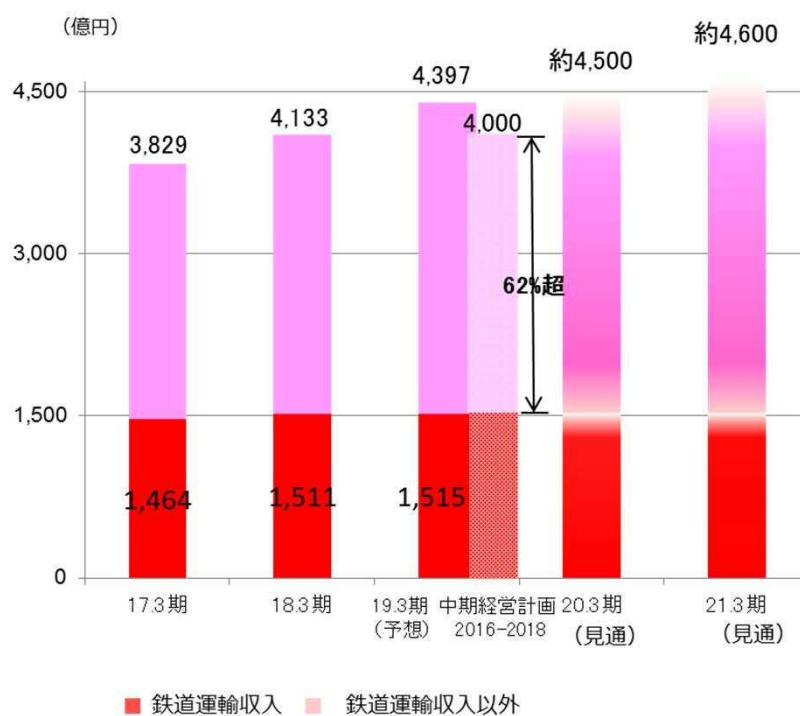
2017 順位	駅 名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)
1	博 多 駅	33,849	106.1%	92,738
2	鹿児島中央駅	14,150	111.7%	38,769
3	熊 本 駅	11,574	106.0%	31,712
4	小 倉 駅	8,541	106.8%	23,401
5	大 分 駅	6,295	108.1%	17,247
6	長 崎 駅	4,235	108.2%	11,603
7	佐 賀 駅	4,136	105.8%	11,333
8	久 留 米 駅	4,100	106.0%	11,234
9	黒 崎 駅	2,673	104.8%	7,325
10	折 尾 駅	2,670	103.7%	7,316

2017 順位	駅 名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)
11	川 内 駅	2,478	108.0%	6,790
12	宮 崎 駅	2,086	106.3%	5,715
13	中 津 駅	2,059	98.0%	5,642
14	佐世保駅	2,034	103.2%	5,575
15	新八代駅	2,017	109.0%	5,528
16	別 府 駅	1,917	107.5%	5,253
17	香 椎 駅	1,876	106.6%	5,140
18	赤 間 駅	1,837	100.7%	5,033
19	行 橋 駅	1,795	102.2%	4,920
20	諫 早 駅	1,744	98.9%	4,780

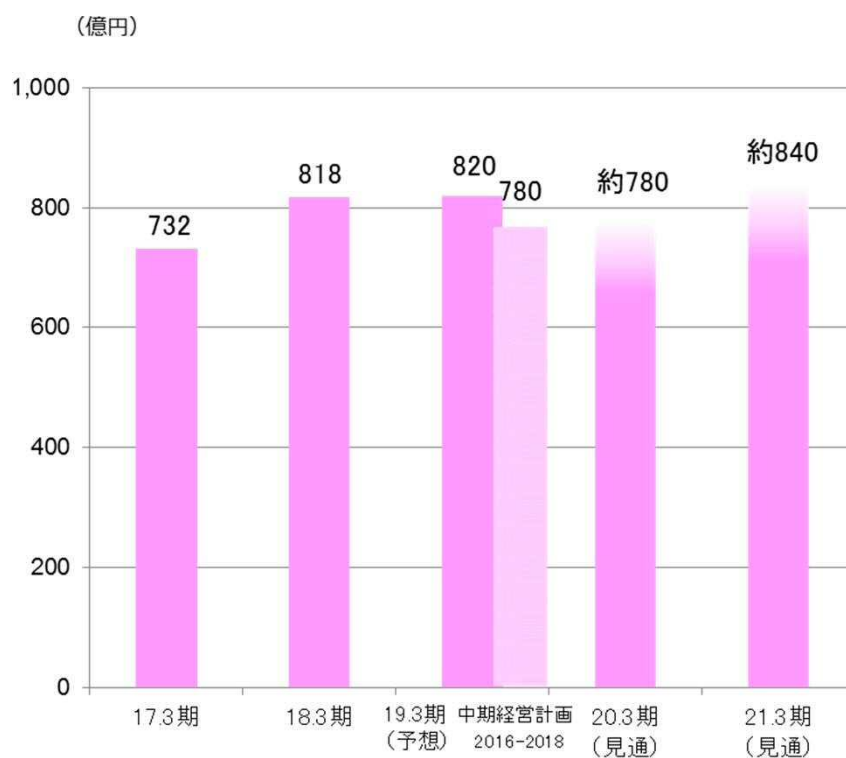
記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中期経営見通しについて(参考)

<連結営業収益>



<連結EBITDA>





2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月10日
上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社
 コード番号 9142 URL <http://www.jrkyushu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 畑井 慎司 TEL 092-474-2541
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	413,371	8.0	63,963	8.9	67,045	10.7	50,410	12.6
2017年3月期	382,912	1.3	58,743	181.2	60,565	89.1	44,751	—

(注) 包括利益 2018年3月期 46,957百万円 (9.6%) 2017年3月期 42,862百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	315.07	—	14.0	9.4	15.5
2017年3月期	279.70	—	13.9	9.2	15.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 35百万円 2017年3月期 52百万円

(注) 当社は、2016年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	749,573	383,201	50.3	2,357.27
2017年3月期	676,669	348,447	50.7	2,144.00

(参考) 自己資本 2018年3月期 377,163百万円 2017年3月期 343,039百万円

(注) 当社は、2016年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	87,689	△68,379	△9,197	64,379
2017年3月期	28,580	△18,366	△692	54,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2017年3月期	—	0.00	—	38.50	38.50	6,160	13.8	1.9
2018年3月期	—	39.00	—	44.00	83.00	13,280	26.3	3.7
2019年3月期 (予想)	—	41.50	—	41.50	83.00		28.0	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	439,700	6.4	60,700	△5.1	62,600	△6.6	47,500	△5.8	296.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	160,000,000株	2017年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	—株	2017年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	160,000,000株	2017年3月期	160,000,000株

(注) 当社は、2016年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	219,725	3.5	46,746	7.5	52,270	10.0	41,654	10.7
2017年3月期	212,214	0.5	43,490	704.0	47,530	159.9	37,630	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	260.34	—
2017年3月期	235.19	—

(注) 当社は、2016年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	581,351	326,388	56.1	2,039.93
2017年3月期	555,569	297,510	53.6	1,859.44

(参考) 自己資本 2018年3月期 326,388百万円 2017年3月期 297,510百万円

(注) 当社は、2016年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,800	1.4	44,800	△4.2	50,300	△3.8	41,700	0.1	260.63

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、2018年5月11日（金）に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(追加情報)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22

○(説明資料) 2017年度決算について

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界経済の着実な成長を受けて輸出や生産が増加基調にあるほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大しました。また、一昨年4月に発生した「平成28年熊本地震」については、復旧・復興需要の本格化に加え、観光産業等もインバウンド需要をはじめ全体として持ち直すなど、回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基盤に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は前期比8.0%増の4,133億71百万円となりました。営業利益は前期比8.9%増の639億63百万円、EBITDAは前期比11.7%増の818億32百万円、経常利益は前期比10.7%増の670億45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.6%増の504億10百万円となりました。

(注)当連結会計年度におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

i) 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「俺の〇〇!私の〇〇!～一人ひとりの持ち場で、“氣”の満ちた最高の仕事をやり遂げる～」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また、異常時対応能力の向上を図るため、大規模地震想定訓練や総合脱線復旧訓練等を実施しました。安全投資では、老朽設備の取替を着実に実施するとともに、防災対策として豪雨対策や新幹線における脱線防止ガードの設置等に引き続き取り組みました。さらに、昨年11月より筑肥線九大学研都市駅において軽量型ホームドアの実証試験を開始しました。サービス面では、基本となる「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を当たり前実践し、「笑顔」でお客さまをお迎えするとともに、お客さまの心に響く「あいさつ」を行う取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品の販売促進に努めるとともに、「GO!GO!!キスマイクマモトオオイタ」キャンペーンを展開しました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の拡充や乗換検索サイトとの連携、「JRキューポ」へのポイントプログラム統合などによる利便性の向上、「列車こそネット予約でしょ!」プロモーションによる販売促進を図りました。また、クルーズトレイン「ななつ星in九州」や昨年3月に運行開始した特急「かわせみ やませみ」を含む11のD&S(デザイン&ストーリー)列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に取り組みました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめのJR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、WEB販売システムの導入による直接販売及び指定席事前予約サービスを開始したほか、韓国、台湾、香港、中国、タイを中心としたそれぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進を図りました。

輸送面では、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークのさらなる充実を図ることで利用促進に努めました。なお、昨年7月に発生した「平成29年7月九州北部豪雨」及び9月に発生した「平成29年台風第18号」の影響により、久大本線、日田彦山線、日豊本線等の鉄道施設に被害が生じ、一部区間において代行輸送を実施していますが、日豊本線白杵～佐伯間については、昨年12月に運転を再開しました。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、昨年4月に設置した「豊肥本線復旧事務所」を中心に、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と調整しながら、早期復旧に向け取り組んでおります。

旅行業においては、強みである九州を中心とした鉄道利用国内旅行商品を展開したほか、インターネット販売商品の充実に取り組みました。また、高速船「ビートル」を利用した韓国商品や株式会社JTBとのアライアンス関係を活かした海外旅行商品の販売促進を図りました。

船舶事業においては、高速船「ビートル」のリニューアルを行い、質の高い輸送サービスの提供に取り組みました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやぎき」について、「JR九州インターネット列車予約サービス」においてインターネット限定割引きっぷの設定を行い利便性の向上につなげたほか、他の高速バス路線においても期間限定の割引キャンペーンを展開するなど収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前期比4.2%増の1,837億50百万円、営業利益は前期比13.6%増の292億16百万円、EBITDAは前期比20.5%増の343億98百万円となりました。

ii) 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前期比10.9%増の880億1百万円、営業利益は前期比5.4%増の62億71百万円、EBITDAは前期比4.4%増の70億72百万円となりました。

iii) 駅ビル・不動産グループ

不動産賃貸業においては、本年3月に熊本駅高架下において「肥後よかモン市場」を開業したほか、各駅ビルにおいてリニューアルや積極的なイベント展開を行い収益拡大に努めるとともに、昨年9月に「六本松421」を開業し、地域と連携したにぎわいづくりによる魅力ある「マチナカ」開発を推進しました。また、昨年2月に「JR JR プレシア博多」の入居を開始したほか、6月に「東十条マンション」を取得しました。このほか、昨年11月にタイ・バンコクにおいて「JR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.」を設立するとともに、12月に同社がサービスアパートメントを取得し、同国における不動産事業に参入しました。

不動産販売業においては、「MJR赤坂タワー」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン大江」や「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」などの販売に取り組みました。

この結果、営業収益は前期比2.9%増の694億19百万円、営業利益は前期比2.4%増の232億5百万円、EBITDAは前期比2.9%増の320億42百万円となりました。

iv) 流通・外食グループ

小売業及び飲食業においては、昨年7月にドラッグストアを東京に、8月にカフェを大阪に初出店したほか、12月に新業態となるとんかつ専門店を初出店するなど、新規出店を積極的に行いました。

農業においては、昨年9月に九州産の旬の野菜を販売する「八百屋の九ちゃん」を「六本松421」に出店し、収益拡大に努めました。

この結果、営業収益は前期比2.7%増の1,031億80百万円、営業利益は前期比5.0%増の36億50百万円、EBITDAは前期比2.8%増の53億36百万円となりました。

v) その他グループ

ホテル業においては、昨年6月に沖縄初進出となる「JR九州ホテル ブラッサム那覇」を開業するとともに、11月に「奥日田温泉 うめひびき」をグランドオープンするなど、エリア拡大及び収益拡大に努めました。

シニア事業においては、昨年9月に5施設目となる住宅型有料老人ホーム「SJR六本松」を開設し、お客さまに選ばれる施設を目指し、サービス向上に取り組みました。

このほか、昨年10月に株式を取得したキャタピラー九州株式会社を連結子会社化し、建設機械販売・レンタル事業に参入しました。

この結果、営業収益は前期比10.6%増の674億19百万円、営業利益は前期比5.2%減の24億10百万円、EBITDAは前期比18.3%増の39億61百万円となりました。

(注)セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）であります。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済における輸出や生産が世界経済の緩やかな成長を受けて増加基調にあることに加え、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかな拡大が続いています。一方で、人口減少や少子高齢化の進展、他輸送機関との競争激化、相次ぐ自然災害への対応が求められるほか、2018年度末で会社発足以降受けていた税制特例措置が廃止されるなど、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のなか、2018年度は当社グループの“あるべき姿”である「安全とサービスを基盤として九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」の実現に向けて、“おこない”として掲げる「誠実」「成長と進化」「地域を元気に」という3つの原点に則り、最終年度を迎える「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」の総仕上げを行ってまいります。

2019年3月期の連結業績予想につきましては、鉄道旅客運輸収入における「平成29年7月九州北部豪雨」及び「平成29年台風第18号」の反動のほか、キャタピラー九州株式会社の連結子会社化などにより営業収益は4,397億円（前期比6.4%増）を見込んでおりますが、鉄道事業における減価償却費の増や、建設セグメントの利益率の低下などにより、営業利益は607億円（前期比5.1%減）、経常利益は626億円（前期比6.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は475億円（前期比5.8%減）を見込んでおります。なお、EBITDAは820億円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

また、セグメント別の営業収益、営業利益、EBITDAの見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期(予想)			2018年3月期(実績)		
	営業収益	営業利益	EBITDA	営業収益	営業利益	EBITDA
運輸サービス	186,900	27,500	34,400	183,750	29,216	34,398
建設	88,600	5,100	5,900	88,001	6,271	7,072
駅ビル・不動産	70,600	22,600	32,100	69,419	23,205	32,042
流通・外食	105,400	3,600	5,300	103,180	3,650	5,336
その他	87,200	2,700	5,100	67,419	2,410	3,961

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ10.8%増加し、7,495億73百万円となりました。流動資産は、仕掛品の増等により前連結会計年度末に比べ4.1%増加し、2,067億36百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ13.5%増加し、5,428億36百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ11.6%増加し、3,663億72百万円となりました。流動負債は、未払金の増等により前連結会計年度末に比べ22.1%増加し、1,647億25百万円となりました。固定負債は、災害損失引当金の増等により前連結会計年度末に比べ4.3%増加し、2,016億47百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ10.0%増加し、3,832億1百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の回収による増等により前連結会計年度に比べ591億9百万円増加し、876億89百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年度に金銭の信託を売却したこと等により前連結会計年度に比べ500億12百万円増加し、683億79百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払等により前連結会計年度に比べ85億4百万円増加し、91億97百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ101億16百万円増加し、643億79百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、配当については経営成績に応じて安定的かつ継続して実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、着実な株主還元を実現するため、2019年3月期までの間は連結配当性向30%程度を目安に、安定的な1株当たり配当を目指してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。また、当社の期末配当の基準日は毎年3月31日としております。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当社は、中間配当及び期末配当にて年2回に分けて剰余金の配当を行う方針です。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、経営成績等を総合的に判断し、1株当たり44円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、上記の方針に則り、1株当たり年83円（中間配当金41円50銭、期末配当金41円50銭）を予定しております。

なお、当社の事業の基盤である安全をつくりあげていくため、内部留保資金については、鉄道設備等の維持・更新への投資及び強固な経営基盤づくりを推進するための成長投資に充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,337	15,064
受取手形及び売掛金	45,843	42,833
未収運賃	1,625	2,294
有価証券	64,849	65,077
商品及び製品	13,945	15,024
仕掛品	16,248	23,364
原材料及び貯蔵品	5,978	6,586
繰延税金資産	5,661	6,336
未収還付法人税等	9,746	—
その他	27,403	30,272
貸倒引当金	△34	△115
流動資産合計	198,606	206,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	195,506	222,772
機械装置及び運搬具（純額）	11,794	20,928
土地	89,622	105,153
リース資産（純額）	165	10,726
建設仮勘定	21,907	23,551
その他（純額）	7,085	7,557
有形固定資産合計	326,081	390,690
無形固定資産		
無形固定資産	5,824	5,908
投資その他の資産		
投資有価証券	17,063	22,687
繰延税金資産	58,102	55,030
退職給付に係る資産	667	819
金銭の信託	60,109	55,783
その他	10,610	12,770
貸倒引当金	△395	△854
投資その他の資産合計	146,157	146,237
固定資産合計	478,063	542,836
資産合計	676,669	749,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,089	38,480
短期借入金	490	4,528
1年内返済予定の長期借入金	791	5,793
未払金	45,573	52,632
未払法人税等	3,817	8,047
預り連絡運賃	1,513	1,597
前受運賃	5,191	5,319
賞与引当金	8,607	9,260
その他	31,868	39,066
流動負債合計	134,945	164,725
固定負債		
長期借入金	77,034	77,001
安全・環境対策等引当金	5,368	3,198
災害損失引当金	6,012	7,125
退職給付に係る負債	62,504	63,426
資産除去債務	1,324	1,545
その他	41,032	49,349
固定負債合計	193,276	201,647
負債合計	328,222	366,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	234,263	234,270
利益剰余金	86,987	124,997
株主資本合計	337,250	375,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,312	9,981
繰延ヘッジ損益	—	△47
為替換算調整勘定	132	133
退職給付に係る調整累計額	△4,655	△8,171
その他の包括利益累計額合計	5,789	1,895
非支配株主持分	5,408	6,037
純資産合計	348,447	383,201
負債純資産合計	676,669	749,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	382,912	413,371
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	235,885	253,518
販売費及び一般管理費	88,284	95,889
営業費合計	324,169	349,408
営業利益	58,743	63,963
営業外収益		
受取利息	293	57
受取配当金	106	305
投資有価証券運用益	245	1,085
金銭の信託運用益	1,699	1,773
雑収入	652	688
営業外収益合計	2,998	3,910
営業外費用		
支払利息	695	698
上場関連費用	286	—
雑損失	194	129
営業外費用合計	1,176	827
経常利益	60,565	67,045
特別利益		
工事負担金等受入額	26,424	13,418
金銭の信託売却益	3,014	—
その他	1,170	3,253
特別利益合計	30,609	16,672
特別損失		
固定資産圧縮損	25,275	13,317
災害損失引当金繰入額	6,012	2,677
災害による損失	3,058	1,212
その他	1,205	1,676
特別損失合計	35,551	18,883
税金等調整前当期純利益	55,623	64,834
法人税、住民税及び事業税	5,760	9,973
法人税等調整額	4,865	4,036
法人税等合計	10,626	14,009
当期純利益	44,997	50,824
非支配株主に帰属する当期純利益	246	414
親会社株主に帰属する当期純利益	44,751	50,410

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	44,997	50,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,481	△319
繰延ヘッジ損益	—	△47
為替換算調整勘定	△13	△2
退職給付に係る調整額	360	△3,499
その他の包括利益合計	△2,134	△3,867
包括利益	42,862	46,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,619	46,516
非支配株主に係る包括利益	243	440

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,000	559,735	△283,381	292,354
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,751	44,751
連結範囲の変動			29	29
連結子会社株式の取得 による持分の増減		114		114
欠損填補		△325,586	325,586	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△325,471	370,368	44,896
当期末残高	16,000	234,263	86,987	337,250

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,791	145	△5,015	7,921	5,469	305,745
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						44,751
連結範囲の変動						29
連結子会社株式の取得 による持分の増減						114
欠損填補						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,479	△13	360	△2,132	△61	△2,194
当期変動額合計	△2,479	△13	360	△2,132	△61	42,702
当期末残高	10,312	132	△4,655	5,789	5,408	348,447

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,000	234,263	86,987	337,250
当期変動額				
剰余金の配当			△12,400	△12,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,410	50,410
連結子会社株式の取得 による持分の増減		7		7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	7	38,010	38,017
当期末残高	16,000	234,270	124,997	375,268

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,312	—	132	△4,655	5,789	5,408	348,447
当期変動額							
剰余金の配当							△12,400
親会社株主に帰属する 当期純利益							50,410
連結子会社株式の取得 による持分の増減							7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△330	△47	0	△3,516	△3,893	629	△3,264
当期変動額合計	△330	△47	0	△3,516	△3,893	629	34,753
当期末残高	9,981	△47	133	△8,171	1,895	6,037	383,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,623	64,834
減価償却費	14,537	17,914
金銭の信託売却益	△3,014	—
固定資産圧縮損	25,275	13,317
災害損失	3,058	1,212
災害損失引当金の繰入額	6,012	2,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,644	△4,260
安全・環境対策等引当金の増減額 (△は減少)	△1,937	△2,170
受取利息及び受取配当金	△400	△363
支払利息	695	698
工事負担金等受入額	△26,424	△13,418
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,343	9,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	489	△4,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,750	△1,882
金銭の信託運用益	△1,699	△1,773
上場関連費用	286	—
その他	11,948	3,486
小計	62,154	85,493
保険金の受取額	128	—
利息及び配当金の受取額	412	383
利息の支払額	△604	△619
金銭の信託運用益の受取額	1,991	1,780
上場関連費用の支払額	△286	—
災害損失の支払額	△2,141	△3,019
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△33,073	3,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,580	87,689

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△93,156	△82,323
有価証券の取得による支出	△98,890	△41,600
有価証券の償還による収入	95,370	43,500
投資有価証券の取得による支出	△8,866	△4,386
金銭の信託の売却による収入	59,160	—
工事負担金等受入による収入	18,622	15,643
その他	9,392	786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,366	△68,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△173	△1,177
長期借入れによる収入	50	5,739
長期借入金の返済による支出	△889	△791
長期末払金の返済による支出	△330	△336
預り敷金及び保証金の受入による収入	2,075	947
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,149	△1,256
配当金の支払額	—	△12,400
非支配株主への配当金の支払額	△53	△48
その他	△222	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692	△9,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,530	10,116
現金及び現金同等物の期首残高	44,690	54,263
連結の範囲の変更に伴う		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42	—
現金及び現金同等物の期末残高	54,263	64,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に鉄道旅客事業を行っており、「運輸サービス」、「建設」、「駅ビル・不動産」、「流通・外食」の4つを報告セグメントとしております。

運輸サービスグループにおいては、鉄道事業、バス事業及び船舶事業等を行っております。建設グループにおいては、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業等を行っております。駅ビル・不動産グループにおいては、駅ビル等の不動産賃貸業、マンション分譲等の不動産販売業を行っております。流通・外食グループにおいては、小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸サービス	建設	駅ビル・不 動産	流通・外食				
売上高								
外部顧客への売上高	171,607	23,299	60,966	100,126	26,912	382,912	—	382,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,800	56,030	6,508	350	34,025	101,716	△101,716	—
計	176,407	79,329	67,475	100,477	60,938	484,628	△101,716	382,912
セグメント利益	25,719	5,951	22,658	3,475	2,542	60,348	△1,605	58,743
セグメント資産	236,533	59,634	294,226	44,372	76,616	711,383	△34,713	676,669
その他の項目								
減価償却費	2,817	825	8,490	1,713	806	14,652	△115	14,537
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,636	2,318	32,644	2,468	1,485	70,552	△3,434	67,117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,605百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△34,713百万円には、セグメント間の債権債務消去等△101,180百万円、各セグメントに配分していない全社資産66,466百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額△115百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,434百万円は、セグメント間消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸サービス	建設	駅ビル・不 動産	流通・外食				
売上高								
外部顧客への売上高	178,715	31,164	62,955	102,878	37,657	413,371	—	413,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,034	56,837	6,464	301	29,761	98,399	△98,399	—
計	183,750	88,001	69,419	103,180	67,419	511,771	△98,399	413,371
セグメント利益	29,216	6,271	23,205	3,650	2,410	64,754	△791	63,963
セグメント資産	237,934	68,201	318,366	47,302	108,766	780,571	△30,997	749,573
その他の項目								
減価償却費	5,182	800	8,837	1,686	1,595	18,102	△187	17,914
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,102	2,021	33,610	2,637	5,610	71,981	△298	71,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△791百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△30,997百万円には、セグメント間の債権債務消去等△111,559百万円、各セグメントに配分していない全社資産80,561百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額△187百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△298百万円は、セグメント間消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,144円00銭	2,357円27銭
1株当たり当期純利益金額	279円70銭	315円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2016年8月18日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	348,447	383,201
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,408	6,037
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,408)	(6,037)
普通株式に係る純資産額(百万円)	343,039	377,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	160,000,000	160,000,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	44,751	50,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	44,751	50,410
期中平均株式数(株)	160,000,000	160,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「平成29年7月九州北部豪雨」及び「平成29年台風第18号」による被害の発生)

「平成29年7月九州北部豪雨」及び「平成29年台風第18号」により、鉄道施設に被害が発生しました。これらによる復旧費用等のうち、当連結会計年度における復旧費用等を「災害による損失」として、また、翌連結会計年度以降に見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失に計上しております。

ただし、現時点で合理的に見積もることが困難な復旧費用等については、「災害損失引当金繰入額」に含めておりません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959	1,223
未収運賃	1,466	2,128
未収金	40,033	25,905
有価証券	44,476	46,176
販売用不動産	5,654	3,531
未成工事支出金	12,642	18,885
貯蔵品	5,714	6,188
繰延税金資産	3,418	4,111
未収還付法人税等	9,746	—
その他の流動資産	2,888	3,903
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	126,998	112,054
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	632,167	647,448
減価償却累計額	△604,131	△600,220
有形固定資産(純額)	28,036	47,227
無形固定資産	422	909
鉄道事業固定資産合計	28,459	48,137
関連事業固定資産		
有形固定資産	234,148	257,050
減価償却累計額	△38,194	△43,278
有形固定資産(純額)	195,953	213,771
無形固定資産	323	525
関連事業固定資産合計	196,277	214,296
各事業関連固定資産		
有形固定資産	38,009	37,407
減価償却累計額	△17,467	△17,366
有形固定資産(純額)	20,542	20,040
無形固定資産	515	132
各事業関連固定資産合計	21,057	20,172
建設仮勘定		
鉄道事業	17,225	19,340
関連事業	3,113	1,761
各事業関連	23	5
建設仮勘定合計	20,362	21,107

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,823	17,619
関係会社株式	35,701	41,998
長期前払費用	2,562	3,488
繰延税金資産	53,562	48,576
金銭の信託	60,109	55,783
その他の投資等	987	1,003
貸倒引当金	△80	△77
投資損失引当金	△3,251	△2,808
投資その他の資産合計	162,414	165,582
固定資産合計	428,570	469,296
資産合計	555,569	581,351

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	5,000
未払金	69,004	67,162
未払法人税等	—	3,526
未払消費税等	1,421	1,040
預り連絡運賃	1,513	1,597
預り金	3,139	3,251
前受運賃	5,068	5,238
前受金	17,283	19,591
賞与引当金	5,728	6,015
ポイント引当金	250	443
その他の流動負債	5,649	4,338
流動負債合計	109,058	117,203
固定負債		
長期借入金	73,000	68,000
退職給付引当金	52,209	47,695
旅行券等引換引当金	462	383
安全・環境対策等引当金	5,368	3,198
災害損失引当金	6,012	7,125
債務保証等損失引当金	48	38
資産除去債務	125	128
その他の固定負債	11,772	11,188
固定負債合計	148,999	137,758
負債合計	258,058	254,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金		
資本準備金	171,908	171,908
その他資本剰余金	62,113	62,113
資本剰余金合計	234,021	234,021
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,582	5,480
繰越利益剰余金	33,047	61,404
利益剰余金合計	37,630	66,884
株主資本合計	287,652	316,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,858	9,482
評価・換算差額等合計	9,858	9,482
純資産合計	297,510	326,388
負債純資産合計	555,569	581,351

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	146,490	151,159
鉄道線路使用料収入	542	596
運輸雑収	17,944	19,544
鉄道事業営業収益合計	164,976	171,300
営業費		
運送営業費	121,250	120,901
一般管理費	10,870	10,721
諸税	5,729	7,100
減価償却費	2,044	4,355
鉄道事業営業費合計	139,896	143,078
鉄道事業営業利益	25,080	28,222
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	21,127	20,410
不動産賃貸事業収入	22,805	24,439
その他の営業収入	3,304	3,575
関連事業営業収益合計	47,237	48,424
営業費		
売上原価	23,017	23,496
販売費及び一般管理費	501	584
諸税	296	485
減価償却費	5,011	5,334
関連事業営業費合計	28,827	29,901
関連事業営業利益	18,410	18,523
全事業営業利益	43,490	46,746
営業外収益		
受取利息	236	6
受取配当金	2,313	2,596
投資有価証券運用益	245	1,085
金銭の信託運用益	1,699	1,773
投資損失引当金戻入額	171	442
物品売却益	70	124
雑収入	379	189
営業外収益合計	5,117	6,219
営業外費用		
支払利息	654	642
上場関連費用	286	—
雑支出	136	52
営業外費用合計	1,077	694
経常利益	47,530	52,270

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	26,349	13,366
金銭の信託売却益	3,014	—
固定資産売却益	132	1,337
その他	770	638
特別利益合計	30,267	15,342
特別損失		
固定資産圧縮損	25,200	13,268
災害損失引当金繰入額	6,012	2,677
災害による損失	3,202	1,349
その他	135	425
特別損失合計	34,549	17,719
税引前当期純利益	43,248	49,893
法人税、住民税及び事業税	184	3,716
法人税等調整額	5,432	4,522
法人税等合計	5,617	8,238
当期純利益	37,630	41,654

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					税効果 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	16,000	171,908	387,700	559,608	27,916	4,479	20,000	△377,982	△325,586	250,021
当期変動額										
当期純利益								37,630	37,630	37,630
固定資産圧縮積立金の積立						103		△103	—	—
欠損填補			△325,586	△325,586	△27,916		△20,000	373,503	325,586	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△325,586	△325,586	△27,916	103	△20,000	411,030	363,217	37,630
当期末残高	16,000	171,908	62,113	234,021	—	4,582	—	33,047	37,630	287,652

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	12,336	262,358
当期変動額		
当期純利益		37,630
固定資産圧縮積立金の積立		—
欠損填補		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,478	△2,478
当期変動額合計	△2,478	35,152
当期末残高	9,858	297,510

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	16,000	171,908	62,113	234,021	4,582	33,047	37,630	287,652
当期変動額								
剰余金の配当						△12,400	△12,400	△12,400
当期純利益						41,654	41,654	41,654
固定資産圧縮積立金の積立					897	△897	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	897	28,356	29,254	29,254
当期末残高	16,000	171,908	62,113	234,021	5,480	61,404	66,884	316,906

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	9,858	297,510
当期変動額		
剰余金の配当		△12,400
当期純利益		41,654
固定資産圧縮積立金の積立		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△376	△376
当期変動額合計	△376	28,877
当期末残高	9,482	326,388